

》平成30年3月定例会の概要

総額3,353億余円の平成30年度予算決まる

『ケーブルテレビでの本会議の生放送および録画放送始まる』

平成30年3月富山市議会定例会は、3月2日から23日まで22日間の会期で開かれました。平成30年度富山市一般会計予算などの予算案件、29年度補正予算案件、条例案件等について審議し、合わせて104議案が可決しました。また、今定例会から、ケーブルテレビでの本会議の生放送および録画放送が始まりました。

平成30年度の予算（単位：億円）

年度	30年度	29年度	増減
一般会計	1,568	1,544	24
特別会計	1,328	1,436	-104
企業会計	457	455	2
合計	3,353	3,435	-82

主な事業【重点施策】

出産・子育て環境の充実と女性の活躍推進

- ・ベビーボックスプレゼント事業
- ・中央児童館の開設（CICビル5階）
- ・放課後児童健全育成事業特別拡充事業



在宅医療・介護の連携など地域包括ケア体制の推進と元気な高齢者の活躍推進

- ・富山市まちなか総合ケアセンター
- ・ICT活用認知症高齢者捜索支援事業
- ・スーパーシニア活躍促進人材バンク

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの推進

- ・路面電車南北接続第2期事業
- ・東富山駅東口改札設置事業
- ・あいの風とやま鉄道線新駅設置事業

企業立地の促進及び産業の振興による地域経済の活性化

- ・第2期呉羽南部企業団地造成事業
- ・事業承継支援補助金
- ・企業立地奨励事業

山田地域で広聴会を実施しました 「我々には、ここに住む役割がある！」

平成17年に富山市は1市2村4町で市町村合併以降、コンパクトなまちづくり政策によって都市の拡散化をおさえる方向性の中、公共施設のファシリティマネジメントや子育て環境の改善ほか多くの課題を頂きました。

○地域おこし協力隊について引き続き要請

広聴会の中で地域おこし協力隊を改めて要請したいとの声を頂きました。平成27年10月から2名の隊員が山田地域で活動しております。平成30年10月で現在活動している隊員の任期が満了し事業は終了しますが現在の2名は山田地域に定住し、引き続き、山田りんご園や農業を実施し継続的に活動することとしております。3月定例会では、山田地域の方々と調整しながら再度、協力隊を募集したいと考えております。



今回の広聴会で、山田地域の方から「我々には、ここに住む役割がある！治山、治水を我々が整備することにあなた方、川下の生活が成り立つんだ。それをよく考えてこれからの活動を行ってほしい」とお言葉を頂きました。富山市は日本一大きな中核市であります。中心市街地と中山間地それぞれが繁栄することを目指していきたいと改めて考えさせられました。

しゃがわ智也後援会の総会懇親会を行いました

多くの方々にご参加いただき本当にありがとうございました！

皆さま一人ひとりと絆を深める機会となったことに加えて、改めて地域発展のために邁進することをお誓い致しました。応援して頂いた皆さまに絶対に後悔させません。蜷川乱舞桜にもお越し頂き、ステージを盛り上げて頂きました。



第1回 しゃがわ智也杯 グラウンド・ゴルフ大会

4月22日、春とは思えない暑い日差しの中、蜷川小学校にて「第1回 しゃがわ智也杯 グラウンド・ゴルフ大会」を多くの方々に参加頂き開催させて頂きました。古村実行委員長をはじめ後援会役員の皆様、青年部、女性部「ひまわり」の皆様には大変なお力添えを賜り、本大会を支えて頂きました。感謝感謝です。男子の部では、小杉

の柳瀬さんが2位以下を大きく突き放す驚異の48（24ホール）で優勝されました。おめでとうございます。



自民党富山県連青年局

全国一斉街頭遊説『18歳選挙権ならびに憲法改正』



○憲法改正については、まずは賛成反対の前に、若い世代に将来の国のあり方について考えるきっかけとなるように青年局の活動を展開しております。

消防団員大募集！

女性もOK!!



『自分たちのまちは自分たちで守る』

富山市方面団蜷川分団はあなたの入団をお待ちしております。

〒939-8066 富山市朝菜町6丁目579-15

tel.076-422-3270

しゃがわ智也



http://www.shagawatomoya.jp



しゃがわ智也 市政報告

地方創生に
全力投球！

vol. 4
平成30年
5月発行



田を渡る風が気持ちの良い季節となりました。皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃から私の議会活動や地域活動に対し、ひとかたならぬご厚情を賜り心より御礼申し上げます。将来にわたって持続可能な健全財政を維持しながら、『活機応変』に時代を捉え市民福祉に資する活動を行ってまいります。

富山市監査委員に選任

市長から富山市監査委員として辞令を受けました！

監査委員とは・・・

監察的見地から富山市の財務に関する事務や執行状況及び富山市の経営に係る事務の監査を行うために地方公共団体に必ず置くこととされている独任制の執行機関であります。（富山市は民間識見者1名、富山市OB1名、議員から2名を選任しています。）

○就任早々ではありますが・・・(涙)

平成28年3月に地方制度調査会において、監査委員の『議員枠』（議選監査委員）のあり方が示されたことを背景に、平成29年6月には、地方自治法等の一部改正が公布され監査委員制度の改正が行われました。

改正前

監査委員は、長が議会の同意を得て議見を有する者及び議員のうちから選任する。

改正後

監査委員は、長が議会の同意を得て議見を有する者及び議員のうちから監査委員を選任しないことができる。

議選監査委員の廃止をめぐっては、富山市が3月定例会に改正条例案の提出を検討したが自民が反発して見送られた経緯があります。今後、市議会自民党は監査機能の強化・充実を目指す富山市の意向に配慮し、議選枠の廃止ではなく1名減とし、民意を監査に反映できる仕組みづくりを検討しております。

視察

■集落コミュニティを守る農業サポート事業

秋田県大仙市（平成30年2月7日）

大仙市は、国の多面的機能支払い交付金の受け皿組織に対する独自助成を実施している。国のメニューにはない「除雪」「防犯」などの地域貢献活動に取り組み、農業経営体1組織当たり5万円を交付し、非農家を交えた取り組みを行うことにより若手の担い手確保や農家の収入増加に繋げる狙いがある。大仙市は農業主体の産業構造であるため、積極的な農業振興がなされている。富山市としては、中山間地や農業振興地域など地域性を生かし、多面的機能支払い交付金と富山市の単独事業の融合が望まれる。



■ショッピングセンター・市民団体・バス事業者との連携事業 青森県八戸市（平成30年2月8日）

市民団体の提案のもとショッピングセンター2社と南部バス（民間）が連携し、地域の買い物客をサポートしている。この事業は公的な補助金導入もなく民間のみの運営として国土交通省も好事例として紹介している。バスを利用することでショッピングセンターの特典などのサービスを受けることができることから、当該バス路線の利用率は他の路線からみても高く推移している。富山市においても買い物困難地域や免許返納者に対し、地域の民間事業者との協働により公共交通の補完事業を検討する必要がある。

■斎場のあり方について 愛知県一宮市（平成30年2月14日） 埼玉県越谷市（平成30年2月15日）

両斎場ともにPFIの導入により市が直接整備することに比べて20%以上の財政負担を縮減

【愛知県一宮市斎場】（葬儀場なし 平成23年3月竣工）

斎場周辺に多くの民間葬儀事業者が進出しており、当斎場では葬儀は一切行われていない（当該斎場はあくまで火葬対応のみ）。建設当時、火葬を終えるまでの待ち時間を館内で過ごすことを想定して設けられた待合室も現状は、ほぼ利用者がいない状況である。小規模な家族葬の取り扱いについても民間で実施することが地域の葬送文化として醸成されている。

【埼玉県越谷市斎場】（葬儀場あり 平成17年6月竣工）

近年、市が葬儀場を併設することについて、民業を圧迫への懸念もある（葬儀場の利用は総死者数の23%）。しかしながら、周辺では民間事業者のサービスに対する競争原理が発生し、市民により良いサービスが提供される傾向にある。また、市の葬儀場収入は年間1億7千万円内外あり大切な税収の確保に繋がっている。



富山市斎場再整備計画『概算事業費36億円』を提示

富山霊園富山市斎場（西番）について、平成31年度から建物の設計・建設に入り、平成33年度の完成を目指すことになりました。現段階の計画では葬儀場の併設予定はありませんが、家族葬や低所得者の方々の葬儀に対応できる施設を設けることに加えて、ご遺族の想いに配慮した斎場となるよう要望したいと考えております。

星井町児童館について

3月の厚生委員会において、築40年経過した星井町児童館の改築工事の議案が提出されました。平成32年3月の完成を見込み、新しい児童館が完成するまで、現在の児童館を使用しながら建て替え工事を実施するという当局の説明でありましたが、現在の児童館では耐震性（is 値）に疑義があることから、代替施設の確保について検討するよう求めた結果、当該児童館を閉鎖することに至りました。現在のクラブ活動や各種教室の皆様におかれましては、児童館完成までの間、他の児童館などでの活動となり、大変ご迷惑をお掛けしますが子供たちの安心・安全を第一に考えた結果であります。どうかご理解賜りますようお願い申し上げます。



》 財政調整基金のあり方について

人口減少・少子超高齢化の中で、限られた税収を状況にあわせて配分し、市民の幸せに最大限に資することが求められる中、近年、自治体の積立金とされる基金のあり方について注目されている。平成28年度末時点で、全国の自治体の基金総額は、21兆5,461億円にのぼり、10年間で約7.9兆円が増加。その増加要因をみると、72%の自治体が『将来の備え』として、公共施設の老朽化や災害などの対応がその要因とされている。

富山市の財政調整基金は平成18年から平成28年の10年間で約20億円増加し、平成28年3月現在で66億円（平成29年3月は65億円を見込む）。基金全体では、約161億円の残高を確保している（H28.3現在）。



Q 近年、厳しい財政状況が続く中においても、財政調整基金を積んできた理由について問う。

A 財政調整基金は、風水害や豪雪など緊急な対応や多額の整備費を要する事業費の実施、また、支出を避けられない義務的経費の増加などに備えるため、一般会計の最期の砦としての役割を持つ重要な基金である。厳しい財政状況にあっても決算剰余金を活用して基金の維持増加に努める理由がある。今年の豪雪による喫緊の予算も**市長の専決対応**を財政調整基金を取り崩している。

市長の専決対応とは？

本来であれば、事業に対する予算措置は議会を承認をもって行われますが、災害時の緊急対応などに地方自治体の長が地方自治法に基づいて議会の承認を得る前に自ら処理することを言います。
ちなみに…平成29年度予算で除雪に対する予算は、当初10億2,900万円を計上しておりましたが、今回の豪雪に伴い平成30年1月後半から2月初旬にかけて12億の追加予算を投入しております。
富山市は雪の降らない自治体に比べて雪害に対する予算確保が必要であることから、投資に対する予算が制されることを改めて考えさせられました。



Check! 富山市財政調整基金条例

富山市の財政調整基金には、こんなルールがあります。

第5条（処分）

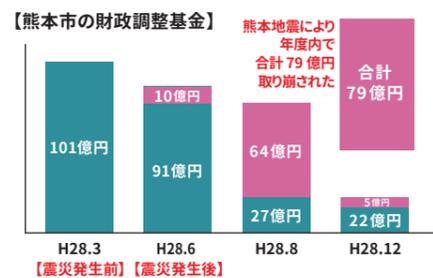
- ① 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
- ② 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
- ③ 緊急に実施することが必要になった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
- ④ 長期にわたる財源の育成のためにする財源の取得等のための経費の財源に充てるとき。

Q 富山市財政基金条例①の「経済事情の著しい変動により財源が著しく不足する場合」という処分目的で基金を取り崩したことは、この10年間でどれだけあったか問う。

A 経済事情による取り崩しは、平成20年のリーマンショックが発生した際に14億9,500万円の取り崩しを実施した1回のみで、それ以外はすべて豪雪時の除雪費用に充当している。

熊本地震における財政調整基金の推移について

近年、日本各地で災害が発生している中で、平成23年3月には東日本大震災が発生し、平成28年4月には熊本県が大きな地震災害に見舞われました。その当時の熊本市では、どのような基金を充当されたのか熊本市の担当者にお聞きしました。



熊本市の財政調整基金は災害前までに101億円を積み立てておりましたが、災害の発生により年度内に79億円もの資金が復旧費用に充当され、現在も、国や県、市の単独予算を含めて多くの資金を投入しています。

災害が発生した際は、当然ながら復旧・復興に多額の予算が必要となり、将来の市民生活に大きな影響を及ぼします。限られた予算内で投資（社会インフラ維持）と、もしもの備え（財政調整基金）のあり方について、これからも議論が必要です。

Q 厳しい財政状況が続くと予想されている中で、財政調整基金のあり方について、経済の変動を補完する基金と、いつ何時発生するかわからない災害に対応する基金が、同じ財源で賄うことは違和感を感じる。大きな災害や豪雪に備えた『災害に特化した基金』を創設することはできないか問う。

A 一般財源の「最後の砦」として、様々な資金に柔軟に対応できる資金である。あえて、災害に特化した基金を創設することはないと考える。

Q 災害により被災された他都市の経験も踏まえて、自治体のリスクマネジメントの観点から市長の考えを問う。

A 富山市の財政は産業基盤がしっかりしているから成り立っている。もしも急激な円高になった場合、企業収入圧迫され、人件費は減少し、個人市民税が大きく減る。そんなときに大きな災害が発生するとキャッシュを出さなくてはならない。どちらとも使えて大きな額を確保しておく方がリスクマネジメントの観点からも妥当だと私は思っている。記者会見で100億くらいあったほうが良いといったのは、過去に他の自治体で発生した災害をみると、100億円程度の予算が捻出されている。実際に100億円を積み増しするのは困難だが少しずつ増やしていくことが市民の安心を生むものと思っている。

Point

経済の状況によって増減する不安定な基金と毎年着実に積み増しが求められる災害時に充当される基金は、2つにわけて管理すべきと考え今回の質問に至りました。財政調整基金は、富山市の標準財政規模（自治体の一般財源の標準的な大きさ）から、50億円以下（私の気持ちとすれば過去の状況から30億円内外で良い）に抑えて、災害に特化した基金をしっかりと確保することができれば、災害を資金面でも担保できるものと思っております。一方で、**基金の積み増しと投資とのバランスが重要**であります。将来の税収の状況と市民ニーズを鑑み、富山市の持続可能な健全財政の確保と富山市の魅力を最大限に発揮し、安心して暮らせるまちづくりを提案してまいります。

》 山田地域の地域おこし協力隊について

平成30年2月16日に山田公民館にて広聴会を実施しました。山田地域の方から地域おこし協力隊員を引き続き募集してほしいとの声から今回の質問に至ったものです。

Check! 地域おこし協力隊とは

都市から過疎地域に住民票と生活の拠点を移した方に対し、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱するもので、隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取り組みです。

Q 山田地域で活動している地域おこし協力隊員のこれまでの実績や地域に及ぼした効果について問う。

A 平成27年10月から2名の協力隊員が活動している。現在は農業振興や地域の特産物であるリンゴや啓扇桜、エゴマなどの栽培管理や収穫作業を行うとともに収穫物を使った加工品の販売を行っております。加えて、広報活動の一環としてSNSによる情報発信や地域協力活動として除草・清掃活動や住民運動会や伝統行事である獅子舞にも参加している。そのほか、農業では新たな労働力が加わったことによって生産意欲が高まったことや、地域では人口減少等で停滞気味だった地域行事が活性化されたとみている。

地域おこし協力隊員数・取組団体の推移

年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度
隊員数	89人	617人	2,799人	4,976人
団体数	31団体	207団体	673団体	997団体

隊員の約4割は女性

隊員の約7割は20代と30代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住している

(H29.3末調査実施時点)

Q 現在の協力隊員の任期が今年9月で終了する。山田地域で新たに協力隊員を募集する計画はあるのか問う。

A 任期終了後は富山市からの補助がなくなることから、今後は安定した収入の確保や住居の確保など、引き続き、地域の協力が更に必要になる。富山市としては農業の担い手確保や集落機能の維持に寄与していると考え、現在の2人の協力隊委員の定着状況をみながら検討していきたいと考える。